



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長

(氏名) 釜谷 和嗣

TEL 03-5765-4075

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	405,367	△0.4	17,346	△47.9	16,521	△48.9	10,175	△30.7
24年3月期第3四半期	407,179	4.9	33,325	△2.1	32,346	5.8	14,691	△10.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 15,006百万円 (55.1%) 24年3月期第3四半期 9,675百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	28.63	—
24年3月期第3四半期	41.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	538,291	250,022	44.7	659.06
24年3月期	579,862	240,395	38.0	625.04

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 240,838百万円 24年3月期 220,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	532,000	△4.5	22,000	△51.0	20,500	△53.7	12,000	△32.9	33.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	366,557,889 株	24年3月期	366,557,889 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,130,785 株	24年3月期	14,128,047 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	355,359,855 株	24年3月期3Q	352,435,383 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、減速した状態が続きました。米国は、緩やかな回復が続きましたが、欧州は、財政問題から生じる内需の低迷により、景気の減速が続きました。また中国をはじめとする新興国は、経済成長が全体として減速した状態が続きました。わが国経済は、世界経済の減速による輸出の減少と、自動車販売の減少等による内需の停滞により、厳しさが増しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではエコカー補助金終了の反動で、期の後半には需要が減少しました。海外では、米国市場は好調を維持しましたが、欧州市場は大幅に減少し、中国では日本車の販売が大幅に減少しました。携帯電話は、新興国での成長とスマートフォンの市場拡大で増加しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコンの需要が回復せず、低調に推移しました。鉄鋼は、国内では製造業の減速を受けて、需要が減少しました。国内住宅建設は、おおむね横ばいとなっており、公共投資は、東日本大震災復興特別会計予算もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期並みの405,367百万円となりました。営業利益については、前年同期比15,979百万円減の17,346百万円となりました。経常利益については、前年同期比15,825百万円減の16,521百万円となりました。四半期純利益については、特別損失として事業構造改善費用を2,376百万円計上したこと等により、前年同期比4,516百万円減の10,175百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比4.4%減の168,340百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,781百万円減の13,023百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、海外への輸出が低調に推移し、減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの先進国での需要減少を新興国の成長で補えず、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、パソコン等の販売不振で半導体需要が低調に推移し、減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、燃費向上等、環境性能への貢献を背景とした製品は伸長しましたが、全般的に欧州の市況悪化や、中国において日本車の販売が低迷したこともあり、減少しました。

エネルギー関連材料は、航空機関連の需要は伸長しましたが、エネルギー関連やその他の産業機器が低迷し、全体では減少しました。

<各種ロール>

各種ロールは、国内の鉄鋼需給は自動車・造船・産業機械等で減少し、海外も市況が軟調で、前期並みとなりました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、中国向け機械の需要が戻らず、減少しました。

<アモルファス金属材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国において、政府の省エネ機器導入推進政策等により需要が旺盛に推移し、伸長しました。

<切削工具>

切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要において、国内外ともに減速傾向となり、減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比2.7%増の109,999百万円となりました。一方、営業損失は、前年同期比17,065百万円減の152百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、F A関連や家電用部品で生産調整があり、また自動車用電装部品も期後半に自動車販売が減少したこと等により、前期並みとなりました。

フェライト磁石は、自動車用電装部品や家電用部品の需要が回復せず、前期並みとなりました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトは、太陽光発電用部品やスマートフォン等への供給が増え、伸長しました。

ファインメットは、欧州向け太陽光発電用部品の需要が回復せず、産業機器関連等の在庫調整も続き、減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売不振による生産調整や、伸長分野への採用が進まず、減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比2.2%増の127,775百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比986百万円増の8,026百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内は期の前半にエコカー補助金等の政策効果で乗用車の販売が順調に推移、米国の需要も引き続き旺盛に推移し、全体として好調でした。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、主要な市場である欧州の景気低迷により、輸出を中心に減少しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内では期の前半に乗用車の販売が好調に推移、輸出用車種の増産があったことに加え、米国の需要が引き続き旺盛に推移し、伸長しました。

<各種管継手>

各種管継手は、国内では住宅着工戸数が緩やかながら持ち直しの動きを継続しており、米国でも住宅着工戸数が低水準ながら持ち直していること等を受けて、増加しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、マンション等の都市ガス向け需要が増加したことや、復興関連需要もあり、好調でした。

<建築部材>

建築部材は、建設・機械設備市況が底堅い内外民間設備投資や国内復興公共投資に支えられ、おおむね好調に推移しましたが、半導体やスマートフォン関連の建設需要が減少し、全体では減少しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比15.0%増の3,234百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比89百万円減の378百万円となりました。

なお、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と日立電線株式会社は、平成25年4月1日を予定とした、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。現在、両社にて、詳細な検討と協議を進めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動に使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、28,056百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46,998百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が17,456百万円、売上債権等の運転資金の減少による収入26,386百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、21,640百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が21,643百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、26,647百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円、長期借入金の返済による支出10,535百万円、配当金の支払5,197百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績予想につきましては、北米向けの自動車関連需要は堅調に推移しているものの、エレクトロニクス関連や工作機械・FA関連分野等の需要は回復に至っておらず、引き続き厳しい状況が想定されます。これにより売上高が前回予想から減少するものと見込んでおり、利益につきましても、売上の減少に加え、原材料価格の低下に伴う影響で営業利益が減少したことにより前回予想を下回るものと見込んでおり、平成24年10月25日公表の予想数値を修正いたします。

[通期]

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減額 (A－B)	増減率
売上高	5,320億円	5,480億円	△160億円	△2.9%
営業利益	220億円	425億円	△205億円	△48.2%
経常利益	205億円	391億円	△186億円	△47.6%
当期純利益	120億円	252億円	△132億円	△52.4%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,327百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,061百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	27,190
受取手形及び売掛金	115,362	96,901
商品及び製品	48,007	45,907
仕掛品	33,925	30,256
原材料及び貯蔵品	71,116	51,208
関係会社預け金	1,660	489
その他	29,954	27,365
貸倒引当金	△489	△488
流動資産合計	325,268	278,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,096	48,325
機械装置及び運搬具（純額）	65,275	68,994
土地	49,879	50,076
その他（純額）	11,251	14,339
有形固定資産合計	175,501	181,734
無形固定資産		
のれん	38,744	36,855
その他	7,224	6,907
無形固定資産合計	45,968	43,762
投資その他の資産		
投資有価証券	14,985	13,940
その他	20,149	22,112
貸倒引当金	△2,009	△2,085
投資その他の資産合計	33,125	33,967
固定資産合計	254,594	259,463
資産合計	579,862	538,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,867	70,139
短期借入金	57,081	56,598
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,108	8,326
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	9,258	4,883
引当金	233	206
資産除去債務	72	13
その他	40,266	31,656
流動負債合計	223,885	175,821
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	48,548	45,605
退職給付引当金	22,776	23,134
その他の引当金	3,188	2,953
資産除去債務	408	262
その他	6,167	5,999
固定負債合計	115,582	112,448
負債合計	339,467	288,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	42,463
利益剰余金	184,127	189,720
自己株式	△10,707	△826
株主資本合計	240,948	257,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,767
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	△21,812	△17,122
在外子会社年金債務調整額	△2,455	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△20,666	△16,803
少数株主持分	20,113	9,184
純資産合計	240,395	250,022
負債純資産合計	579,862	538,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	407,179	405,367
売上原価	318,852	333,169
売上総利益	88,327	72,198
販売費及び一般管理費	55,002	54,852
営業利益	33,325	17,346
営業外収益		
受取利息	227	232
受取配当金	118	133
為替差益	—	977
有価証券売却益	—	509
受取保険金	1,207	—
その他	2,180	1,832
営業外収益合計	3,732	3,683
営業外費用		
支払利息	1,358	1,397
為替差損	969	—
その他	2,384	3,111
営業外費用合計	4,711	4,508
経常利益	32,346	16,521
特別利益		
受取保険金	—	3,686
受取和解金	302	—
確定拠出年金制度移行差益	224	—
特別利益合計	526	3,686
特別損失		
減損損失	663	—
災害による損失	2,209	375
関係会社整理損	227	—
事業構造改善費用	1,043	2,376
特別損失合計	4,142	2,751
税金等調整前四半期純利益	28,730	17,456
法人税等	12,844	6,489
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	10,967
少数株主利益	1,195	792
四半期純利益	14,691	10,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	10,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△832	△1,388
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△5,091	4,839
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	587
その他の包括利益合計	△6,211	4,039
四半期包括利益	9,675	15,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,907	14,038
少数株主に係る四半期包括利益	768	968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,730	17,456
減価償却費	20,337	17,740
のれん及び負ののれん償却額	1,971	2,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	7
災害損失	2,209	375
事業構造改善費用	1,043	2,376
受取利息及び受取配当金	△345	△365
受取保険金	—	△3,686
支払利息	1,358	1,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,465	24,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,269	25,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,463	△22,861
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,205	△4,204
その他	△13,003	1,998
小計	△3,088	61,548
保険金の受取額	—	1,174
災害損失の支払額	—	△375
事業構造改善費用の支払額	—	△838
法人税等の支払額	△7,482	△14,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,570	46,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	18	655
関係会社株式の取得による支出	—	△311
関係会社株式の売却による収入	14	78
有形固定資産の取得による支出	△15,593	△21,643
有形固定資産の売却による収入	641	241
無形固定資産の取得による支出	△430	△405
利息及び配当金の受取額	326	354
その他	511	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,513	△21,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,454	672
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	△11,000
長期借入れによる収入	13,137	1,155
長期借入金の返済による支出	△4,778	△10,535
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,505	—
利息の支払額	△1,351	△1,438
自己株式の取得による支出	△10	△306
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△4,230	△4,582
少数株主への配当金の支払額	△413	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,304	△26,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,694	1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,473	90
現金及び現金同等物の期首残高	33,994	27,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,521	28,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	174,139	107,001	124,915	406,055	1,124	407,179	—	407,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,917	83	105	2,105	1,688	3,793	△3,793	—
計	176,056	107,084	125,020	408,160	2,812	410,972	△3,793	407,179
セグメント利益 (営業利益)	14,804	16,913	7,040	38,757	467	39,224	△5,899	33,325

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	166,153	110,001	127,765	403,919	1,448	405,367	—	405,367
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,187	△2	10	2,195	1,786	3,981	△3,981	—
計	168,340	109,999	127,775	406,114	3,234	409,348	△3,981	405,367
セグメント利益 (営業利益)	13,023	△152	8,026	20,897	378	21,275	△3,929	17,346

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「電子・情報部品」に含まれていた「軟磁性材料事業部（製品：アモルファス金属材料[Metglas®]）」を「高級金属製品」に含めております。

このセグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で1,345百万円、「電子・情報部品」で517百万円、「高級機能部品」で216百万円増加しております。一方、「その他」で7百万円、「調整額」で10百万円減少しております。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]（※）、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品)
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マデハンシステム）

（※）第1四半期連結会計期間に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。